

**貸借対照表**  
(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	54,796,105	<u>流動負債</u>	22,899,631
現金及び預金	30,342,213	未払金	11,078,198
売掛金	24,182,702	未払費用	5,616,125
前払費用	205,721	預り金	1,208,808
その他	65,469	未払法人税等	81,000
		賞与引当金	4,915,500
<u>固定資産</u>	5,807,967		
<u>投資その他の資産</u>	5,807,967	負債合計	22,899,631
		純 資 産 の 部	
繰延税金資産	5,236,000	株主資本	37,704,441
事業保険積立金	571,967	<u>資本金</u>	10,000,000
		<u>利益剰余金</u>	27,704,441
		その他利益剰余金	27,704,441
		繰越利益剰余金	27,704,441
		純資産合計	37,704,441
資産合計	60,604,072	負債及び純資産合計	60,604,072

(注)当期純利益                      102,198 円

# 個別注記表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 定額法

②無形固定資産 …… 定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量または見込販売収益に基づく方法を採用しています。

### (2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する金額のうち支給期日が未到来分の支給見込額を計上しています。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。